

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ホテルオークラ
【英訳名】	HOTEL OKURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田敏宏
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03(3582)0111大代表
【事務連絡者氏名】	取締役 成瀬正治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03(3582)0111大代表
【事務連絡者氏名】	取締役 成瀬正治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	58,344	55,192	47,559	54,674	59,991
経常利益 (百万円)	3,324	2,126	424	797	929
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,520	319	784	517	543
包括利益 (百万円)				307	3,237
純資産額 (百万円)	44,359	42,489	41,626	41,893	44,789
総資産額 (百万円)	105,504	100,858	97,853	105,352	107,107
1株当たり純資産額 (円)	6,985.05	6,739.48	6,607.92	6,530.99	7,017.58
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	253.41	53.32	130.81	86.24	90.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	40.1	40.5	37.2	39.3
自己資本利益率 (%)	3.7	0.8		1.3	1.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,716	4,572	3,075	3,507	5,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,356	2,524	2,299	6,706	2,488
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	847	1,410	2,400	3,967	1,454
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,944	3,243	1,650	2,278	4,176
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	2,513 (778)	2,587 (730)	2,522 (626)	3,401 (791)	3,318 (993)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、非上場のため該当事項はありません。

4 第68期連結会計年度において連結子会社であります(株)JALホテルズ他10社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	6,138	5,682	5,051	5,321	5,200
経常利益 (百万円)	2,294	1,897	1,602	1,489	1,419
当期純利益 (百万円)	966	582	368	457	845
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (百万円)	37,702	37,533	37,794	37,941	41,384
総資産額 (百万円)	86,301	83,457	82,226	86,891	87,622
1株当たり純資産額 (円)	6,283.72	6,255.54	6,299.12	6,323.64	6,897.41
1株当たり配当額 (円)	50	50	50	50	50
(1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	161.10	97.11	61.43	76.22	140.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	45.0	46.0	43.7	47.2
自己資本利益率 (%)	2.6	1.6	1.0	1.2	2.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	31.0	51.5	81.4	65.6	35.5
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	78 (0)	44 (0)	49 (0)	48 (0)	44 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、非上場のため該当事項はありません。

2 【沿革】

昭和33年12月	大成観光株式会社設立。(本店所在地 東京都港区虎ノ門)
昭和37年5月	ホテルオークラ開業。
昭和41年3月	ホテルオークラレストラン開業。(名古屋)
昭和45年12月	資本金30億円に増資。
昭和46年9月	ホテルオークラアムステルダム(現・連結子会社)開業。
昭和48年7月	株式会社ホテルオークラエンタープライズ(現・連結子会社)設立。
昭和48年12月	ホテルオークラ別館開業。
昭和52年4月	ホテル鹿島の森開業。
昭和54年3月	ホテル新羅開業。
昭和62年1月	株式会社ホテルオークラに商号変更。
平成元年6月	ホテルオークラ神戸開業。
平成2年3月	ガーデンホテル上海開業。
平成5年4月	HOTEL OKURA(U.S.A.), INC.を設立。
平成6年10月	オークラアクトシティホテル浜松開業。
平成9年2月	オークラアカデミアパークホテル(現・連結子会社)開業。
平成10年11月	フォレスト・イン昭和館開業。
平成11年3月	ホテルオークラ福岡(現・連結子会社)開業。
平成11年4月	青山ダイヤモンドホールリニューアルオープン。
平成13年4月	オークラフロンティアホテルつくば名称変更、技術援助契約開始。
平成13年7月	ホテルオークラフーズファクトリー開業。
平成13年10月	株式会社ホテルオークラ神戸を吸収合併。
平成13年10月	株式会社ホテルオークラ、株式会社ホテルオークラ東京(現・連結子会社)に分社。
平成13年10月	株式会社ホテルオークラ神戸(現・連結子会社)設立。
平成13年12月	オークラ千葉ホテル開業。
平成13年12月	オークラフロンティアホテル海老名名称変更、運営受託開始。
平成14年2月	ホテルオークラ新潟名称変更、運営受託開始。
平成14年2月	京都ホテルオークラ名称変更、業務提携開始。
平成14年4月	株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ(現・連結子会社)設立。
平成14年4月	ホテルオークラ東京ベイ名称変更、運営受託開始。
平成15年2月	株式会社アオイ・インベストメント札幌設立。
平成15年6月	ホテルオークラ札幌(現・連結子会社)開業。
平成19年3月	株式会社筑波学園ホテル(現・連結子会社)事業譲受。
平成19年3月	株式会社アオイ・インベストメントつくば設立。
平成20年6月	株式会社オレンジマーケティングサービスジャパン(現・連結子会社)設立。
平成21年6月	株式会社アオイ・インベストメントつくばを吸収合併。
平成22年9月	株式会社JALホテルズ(現・連結子会社)へ資本参画。
平成23年5月	ホテルオークラマカオ開業。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

ホテル事業

国内においては、当社が経営受託契約等に基づいたホテルマネージメント事業を営み、連結子会社として株式会社ホテルオークラ東京、株式会社ホテルオークラ神戸、株式会社ホテルオークラ札幌、株式会社ホテルオークラ福岡、株式会社筑波学園ホテル、(株)かずさアカデミアパークの6社を、関連会社としては、株式会社ホテルオークラ新潟、株式会社ホテルオークラ東京ベイ、株式会社京都ホテル、株式会社海老名第一ビルディングの4社を営業しております。

また、関連会社である株式会社アオイ・インベストメント札幌は、ホテル資産保有会社として不動産業を営んでおります。

海外においては、連結子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.の1社を営んでおります。

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズは、ホテルシーサイド江戸川を営んでおります。

連結会社である株式会社JALホテルズは、国内において株式会社ホテル日航大阪、新日航ホテル株式会社、エアポートホテル運営企画株式会社他1社を、海外においてHOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.、HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC. 他3社を営業しており、直営及び運営受託等ホテルは、国内36ホテル、海外19ホテル、計55ホテルを展開しております。

レストラン事業

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズは、オークラレストランの直営事業所として関東圏内に16ヶ所を営業、また経営受託の事業所を4ヶ所運営しており、合わせて20ヶ所営んでおります。

また、関連会社の株式会社コンチネンタルフーズは名古屋及びその周辺で4ヶ所営んでおります。

その他

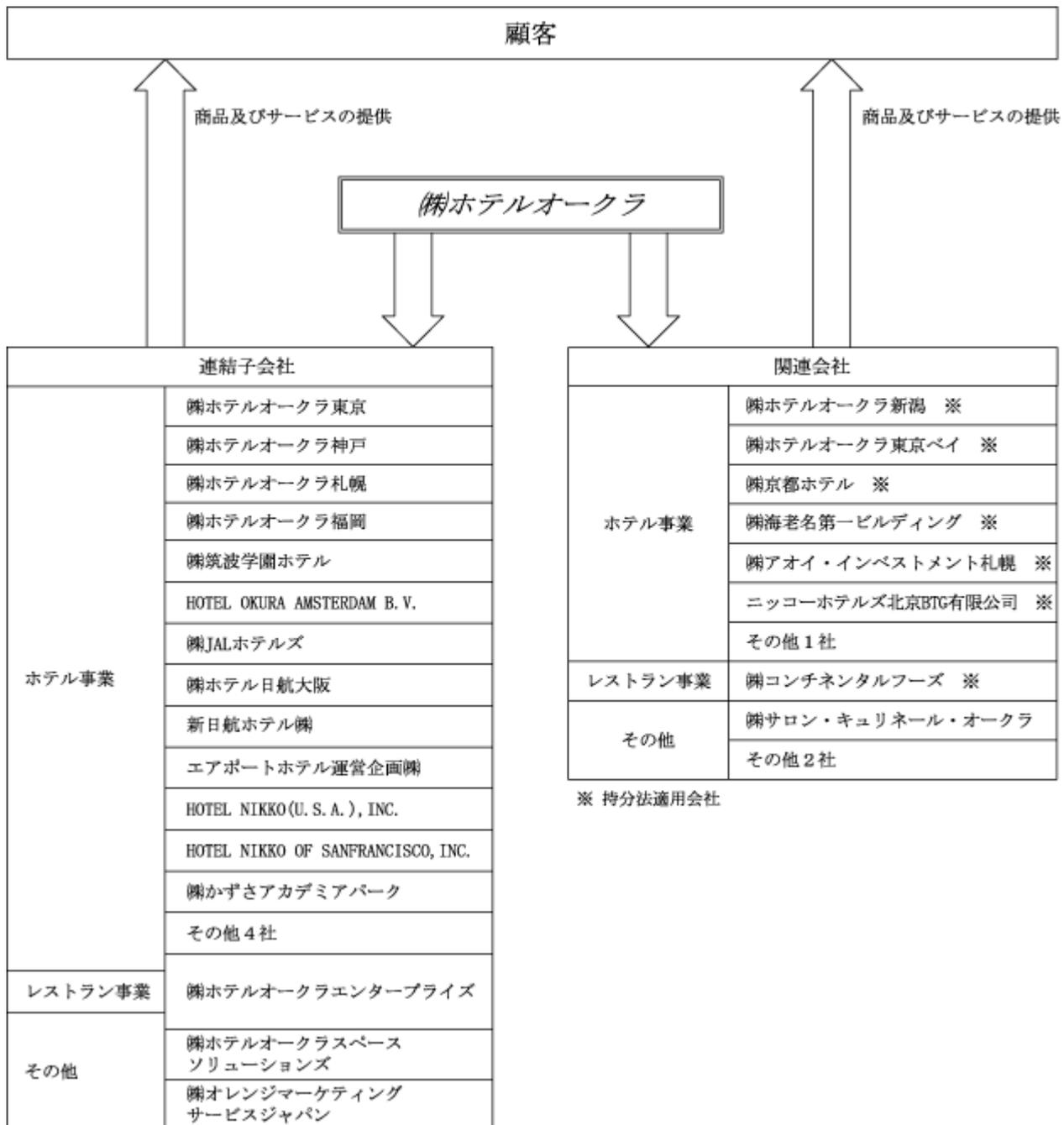
(1) 食品販売

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズは当社の食品及びホテル関連商品を販売しております。

(2) その他

連結子会社である株式会社ホテルオークラスペースソリューションズは内装・設計に関するコンサルティング業を、また、株式会社オレンジマーケティングサービスジャパンはグループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約等のセールスマーケティング業を営んでおります。

企業集団の概要図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ホテルオークラ東京 (注) 3.6	東京都港区	100	ホテル事業	100.0		土地、建物の賃貸
㈱ホテルオークラ神戸 (注)6	神戸市中央区	50	ホテル事業	100.0		経営受託契約
㈱ホテルオークラ エンタープライズ (注)6	東京都港区	75	ホテル事業 レストラン事業 その他	100.0		経営受託契約及び土地、建物の 賃貸
㈱ホテルオークラ スペースソリューションズ	東京都港区	50	その他	70.0		業務委託
㈱ホテルオークラ札幌 (注)4	札幌市中央区	100	ホテル事業	100.0		経営受託契約
㈱ホテルオークラ福岡 (注) 6	福岡市博多区	500	ホテル事業	84.6		経営受託契約
㈱筑波学園ホテル	茨城県つくば市	10	ホテル事業	100.0		経営受託契約
㈱オレンジマーケティング サービスジャパン	東京都港区	55	その他	84.6		業務委託
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	AMSTERDAM THE NETHERLANDS	千ユーロ 7,746	ホテル事業	69.1		経営受託契約
㈱JALホテルズ (注)6	東京都品川区	4,272	ホテル事業	79.6		役員の兼任4名
㈱ホテル日航大阪	大阪市中央区	100	ホテル事業	(79.6)		役員の兼任1名
新日航ホテル㈱	東京都中央区	25	ホテル事業	(79.6)		
エアポートホテル運営企画㈱	大阪府泉佐野市	25	ホテル事業	(79.6)		
HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.	SANFRANCISCO CA, USA.	US\$ 1,010	ホテル事業	(79.6)		
HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC.	SANFRANCISCO CA, USA.	千US\$ 43,137	ホテル事業	(79.6)		
㈱かずさアカデミアパーク	千葉県木更津市	150	ホテル事業	70.0		経営受託契約
その他4社						
(持分法適用関連会社)						
㈱ホテルオークラ新潟	新潟市中央区	1,200	ホテル事業	33.3		経営受託契約
㈱ホテルオークラ東京ベイ	千葉県浦安市	2,940	ホテル事業	34.9		経営受託契約
㈱アオイ・インベストメント 札幌	東京都港区	326	ホテル事業	36.5 (3.3)		ホテルオークラ札幌の資産管 理
㈱京都ホテル (注)5	京都市中京区	950	ホテル事業	32.0		経営受託契約
㈱海老名第一ビルディング	神奈川県 海老名市	400	ホテル事業	29.0		経営受託契約
㈱コンチネンタルフーズ	名古屋市中区	260	レストラン事業	26.2		経営受託契約
ニッコーホテルズ北京BTG 有限公司	中間人民共和国 北京市	千元 10,000	ホテル事業	(39.8)		

(注) 1 印は特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内の割合(内数)は間接所有であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は160百万円であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は401百万円であります。

5 持分法適用関連会社である㈱京都ホテルは、有価証券報告書を提出しております。

6 ㈱ホテルオークラ東京、㈱ホテルオークラ神戸、㈱ホテルオークラエンタープライズ、㈱ホテルオークラ福岡及び㈱JALホテルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(株)ホテルオークラ東京	(1) 売上高	17,539	百万円
	(2) 経常損失	435	"
	(3) 当期純損失	245	"
	(4) 純資産額	160	"
	(5) 総資産額	7,013	"
(株)ホテルオークラ神戸	(1) 売上高	7,038	百万円
	(2) 経常損失	18	"
	(3) 当期純利益	100	"
	(4) 純資産額	177	"
	(5) 総資産額	3,294	"
(株)ホテルオークラエンタープライズ	(1) 売上高	7,859	百万円
	(2) 経常損失	75	"
	(3) 当期純利益	32	"
	(4) 純資産額	751	"
	(5) 総資産額	2,121	"
(株)ホテルオークラ福岡	(1) 売上高	6,026	百万円
	(2) 経常利益	14	"
	(3) 当期純利益	12	"
	(4) 純資産額	2,108	"
	(5) 総資産額	6,807	"
(株)JALホテルズ	(1) 売上高	9,529	百万円
	(2) 経常利益	681	"
	(3) 当期純利益	507	"
	(4) 純資産額	5,897	"
	(5) 総資産額	8,305	"

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	3,039 (696)
レストラン事業	148 (125)
その他	131 (172)
合計	3,318 (993)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44 (0)	42.0	15.5	5,038,705

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	44 (0)
レストラン事業	0 (0)
その他	0 (0)
合計	44 (0)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

(株)ホテルオークラ東京、HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)JALホテルズ及び新日航ホテル(株)は、ホテルオークラ東京労働組合、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHCフレンドシップ・ソサエティ及び日本航空ホテル労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合は結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故などの影響により、経済活動は長期にわたり停滞し、個人消費も不要不急の消費を抑えるといった自粛ムードが高まり、先行不透明感がより一層増しました。また、国際的な金融不安や急激な円高は、企業業績の悪化に拍車をかけると共に雇用情勢にも悪影響を及ぼしました。

ホテル業界におきましては、震災直後に企業宴会や婚礼のキャンセル、延期が相次ぎ、加えて原子力発電所の事故に起因する日本への不安感や、円高の影響などにより訪日外国人は大幅に減少し、ホテル運営は非常に厳しい状況となりました。しかしながら、第4四半期以降、本格的な回復までには至らなかったものの、震災復興が進むにつれ、徐々に企業活動や個人消費の一部に持ち直しの兆しが見え始めました。

このような状況下、当社グループホテルにおきましては、一部の事業所で液状化現象などハード面において震災の影響がみられましたが、業績面では、運営方針の三本柱である「既存事業の経営力・運営力強化」「グループインフラの整備」「事業拡大の推進」をグループ一丸となって取り組み、収益・費用構造の改善に努めてまいりました。

「既存事業の経営力・運営力強化」につきましては、改善活動を基本として、品質、業績管理の徹底を図り、経営・運営両面の質を高めてまいりました。また、既存概念にとらわれる事なく費用構造の抜本的改革に取り組み、利益確保と利益率の向上に努めてまいりました。

「グループインフラの整備」につきましては、グループ経営力強化の重要な要素となる人材マネジメントの分野において、グループ内での人材力の弾力的・機動的活用や、海外短期留学制度の継続的实施など、海外事業を推進する当社にとっては、大きな成果があったものと認識しております。

「事業拡大の推進」につきましては、平成23年5月にホテルオークラマカオが開業し、宿泊を中心に好調なスタートを切っております。また、平成24年度中には、バンコクと台北に新規ホテルの開業を予定しており、国内においては4月に長崎ハウステンボス内のホテルがリブランドオープンし、同時にオークラホテルズ&リゾートへの加盟を予定しております。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、59,991百万円となり、(株)JALホテルズと(株)かずさアカデミアパークが当期より通年で連結に反映されました事も影響し、前年同期と比べ5,317百万円(9.7%)の増収となりました。経常利益につきましては、929百万円と前年同期と比べ132百万円(16.6%)の増益となり、当期純利益につきましては543百万円と前年同期と比べ25百万円(4.9%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ホテル事業につきましては、震災直後の企業宴会や婚礼のキャンセル、延期に加え、訪日外国人の減少などが大きく影響し、ホテル運営は厳しい状況が続きましたが、売上高は52,579百万円となり、前年同期と比べ5,410百万円(11.5%)の増収となり、営業利益は1,377百万円と前年同期と比べ97百万円(7.6%)の増益となりました。

レストラン事業につきましては、当期において上野に新規レストランを開業させた事と、前期10月に日本橋に開業しました中国レストランとカフェ&カジュアルダイニングバーが当期より通期での業績反映となり、売上高は4,079百万円と前年同期と比べ19百万円の増収となりました。また、一部のレストランにおいて、震災の影響により店舗の一時閉店を余儀なくされた影響もあり、営業損失は123百万円となりましたが、前年同期と比べますと経費削減効果もあり33百万円ほど改善されました。

その他につきましては、外部顧客に対する売上高は3,332百万円と前年同期と比べ112百万円(3.3%)の減収となりましたが、コストの見直しや人件費の圧縮、更に広告宣伝費の削減などを図った結果、営業利益は45百万円と前年同期の営業損失から61百万円ほど改善されました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,176百万円となり、前年同期と比較し、1,897百万円(83.3%)増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は5,908百万円となり、前年同期と比較して2,401百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が580百万円増益になったほか、のれんの償却額、引当金及び仕入債務の増加等があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,488百万円となり、前年同期と比較して支出額は4,217百万円の減少となりました。これは主に前年度に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,103百万円があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,454百万円となり、前年同期と比較して5,421百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還による支出の増加3,170百万円や、前年度に社債の発行による収入1,961百万円があった結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	52,579	111.5
レストラン事業	4,079	100.5
その他	3,332	96.7
合計	59,991	109.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、夏場の電力不足や、原子力発電所の問題収束の長期化、欧州金融不安といった懸念材料が企業業績に大きな影響を与え、また、個人消費の一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの本格的な景気回復には時間がかかるものと思われます。このような状況下、当社グループにおきましても更なる事業再構築を推進していく必要があり、顧客管理の一元化や教育制度の一本化、さらにはブランド管理の徹底を図り、チェーン競争力の強化を推進し、この厳しい経営環境に対応してまいります。

このような取り組みを通じて、開業以来実践してまいりました「ベストA C S（最高の施設、料理、サービス）の提供という企業哲学に基づき、不断の改善活動を基本として、一層のグループ経営力強化を図り、収益向上に全力で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害、国際紛争、伝染病について

当社グループが所有する建物、設備等は地震、台風等の自然災害、戦争、テロ等コントロールが不能な事由により、損害を受ける可能性があります。営業が全面停止もしくは部分的にでも停止になった場合には、売上高が低下すると共に、修復または代替のために費用が発生する可能性があります。また、国際紛争や伝染病により、海外や遠距離の移動が自粛されることになれば、当社グループの売上高はさらに低下する可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの海外拠点であるHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.はオランダ王国にあり、当該地域における売上、費用等現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円に換算されております。そのため、為替レートの変動は円換算後の価値に影響を及ぼします。また、国内におきましても、円高の場合には海外からの外国人のお客様が減少し、売上高に影響を及ぼします。

(3) 食品衛生について

当社グループは食事の提供及び食品の販売を行っております。食品衛生管理上の対策として、食品衛生責任者による定期的なホテル、レストラン、食品工場の巡回点検や社員教育等さまざまな対策を講じております。しかしながら万一、当社グループの衛生管理に起因する食中毒や感染症等食品衛生上の問題が発生した場合には、当該営業部門が一時営業停止になる可能性があります。さらに、当社グループの社会的信用及びブランドイメージの毀損から当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 火災、停電、漏水等の事故について

当社グループには施設、設備の更新時期を迎えているホテルもあります。改修計画に基づき、順次改修、補修はなされておりますが、万一、人為的なミス等により、事故発生の危険性はあります。その防止のために危機管理マニュアルを整備し、特に防災については、防災計画に基づき、関連協力会社を含めた防災訓練、設備器具の点検等を定期的に行っております。

(5) 顧客情報とブランドについて

当社グループにとって、顧客情報流出は損害賠償等の直接的な損失以上にブランドイメージの失墜という点において大きなリスクと認識しております。当社グループでは、コンプライアンス・リスク管理委員会等を定期的を開催し、プライバシーポリシーの改定、社内諸規定の整備、コンプライアンス教育の推進、内部監査機能の強化、漏洩に対応する保険への加入等さまざまな取り組みを行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

不動産流動化により当社所有のホテルオークラ神戸の土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約をそれぞれ平成14年3月31日に締結しております。

(1) 不動産管理処分信託契約

* 信託財産 株式会社ホテルオークラ神戸の土地建物

所在地 兵庫県神戸市中央区波止場町2番1号

土地面積 30,944㎡

建物延面積 71,665㎡

* 信託先 三菱UFJ信託銀行株式会社

* 信託期間 平成14年4月25日～平成34年3月31日

(2) 信託受益権譲渡契約

* 契約先 森トラスト総合リート投資法人

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財務状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,038百万円と前期比2,985百万円増加しました。これは、現金及び預金が1,897百万円増加したことが主な原因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の総額は92,024百万円と前期比1,207百万円減少しました。これは、有形固定資産が1,313百万円減少したこと及び繰延税金資産が697百万円減少したことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は21,018百万円と前期比4,919百万円増加しました。これは、1年内償還予定の社債が2,250百万円及び買掛金・未払金が1,147百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は41,299百万円と前期比6,059百万円減少しました。これは、社債が3,450百万円及び税制改正に伴う税率変更による影響により再評価に係る繰延税金負債が2,533百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は44,789百万円と前期比2,895百万円増加しました。これは、利益剰余金が243百万円増加したことに加え、税制改正に伴う税率変更による影響により土地再評価差額金が2,533百万円増加したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は59,991百万円と前期比9.7%、5,317百万円の増収となりました。前連結会計年度に子会社化した株式会社JALホテルズ及び株式会社かずさアカデミアパークを除く売上高は、東日本大震災の影響等から減収となりましたが、上記2社の売上高が前期比6,174百万円増加した影響からトータルの売上高は増収となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,308百万円と前期比12.6%、146百万円の増益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は929百万円と前期比16.6%、132百万円の増益となりました。営業外収益では雇用調整助成金が前期比35百万円の増加となり、営業外費用では持分法による投資損失が前期比66百万円増加いたしました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、特別利益が原子力発電所の事故による東京電力株式会社からの受取補償金426百万円等により前期比418百万円の増加となりました。特別損失では固定資産除却損が前期比16百万円増加の50百万円及び事業整理損失18百万円の発生等により前期比29百万円の減少となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,299百万円と前期比80.6%、580百万円の増益となりました。法人税等調整額や少数株主利益を加味しました当期純損益は、543百万円となり前期比4.9%、25百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、施設の競争力の向上を目的とした設備投資を実施しております。
当連結会計年度の設備投資額は1,306百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ホテル事業における主な設備投資としては、ホテルオークラ東京の別館5F-6F客室改修工事80百万円、新標準客室モックアップルーム製作工事37百万円を、ホテルオークラアムステルダムでは「セールレストラン」新設工事276百万円、1F大宴会場「ボールルーム」改修工事182百万円を実施しております。

その他における主な設備投資としては、西武池袋本店8Fに「西武特別食堂」出店費用として100百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
ホテルオークラ東京 本館及び別館 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	10,457			53,830 (35.0)		64,287	44
ホテルオークラフーズ ファクトリー (東京都江東区)	その他	工場	333			391 (1.6)		724	
オークラフロンティア ホテルつくば (茨城県つくば市)	ホテル事業	ホテル	442			558 (8.6)		1,001	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
㈱ホテル オークラ東京	本社 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	1,239	91	732	()	97	2,162	886
㈱ホテル オークラ神戸	本社 (神戸市 中央区)	ホテル事業	ホテル	717	38	160	()	22	939	368
㈱ホテル オークラ エンター プライズ	本社 他48事業所 (東京都 港区他)	レストラン 事業 その他	レストラン 工場	512	24	44	()	57	638	270
㈱JAL ホテルズ	本社 他直営ホテル (東京都 品川区他)	ホテル事業	ホテル	1,564	63	175	()		1,803	777

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	本社 (AMSTERDAM THE NETHERLANDS)	ホテル事業	ホテル	2,168	867	429	101 (0.3)		3,566	350

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。
(1) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主要な設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	リース期間 (年)
ホテルオークラ神戸 (神戸市中央区)	ホテル事業	土地、建物のリース	1,292	12,929	20

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1. 2.
計	6,000,000	6,000,000		

(注)1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得には、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和45年12月1日(注)	3,000,000	6,000,000	1,500	3,000	600	600

(注) 株主割当(有償)1株につき0.8株額面500円を500円にて割当

第三者割当(有償)

額面株500円を1,500円にて割当(割当先名: 鹿島建設株式会社及び小坂武雄)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)		17		100		1	64	182
所有株式数 (株)		1,394,770		4,520,930		500	83,800	6,000,000
所有株式数 の割合(%)		23.25		75.34		0.01	1.40	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	496	8.3
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	324	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	200	3.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,710	45.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、同時に財務体質の強化を図りながら業績動向に応じて決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、当社定款において中間配当をすることができる旨を定めており、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。期末配当及び中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような基本方針のもと、前期と同額の配当となる1株当たり50円としております。

内部留保につきましては、不測の事態に備えるとともに財務体質の強化、将来の事業展開に活用させていただく所存であります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会決議により配当を行う旨及び会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月1日 取締役会決議	300	50

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	大 倉 喜 彦	昭和14年4月22日生	昭和37年4月 大倉商事株式会社入社 平成2年6月 大倉商事株式会社取締役 平成6年6月 大倉商事株式会社常務取締役 平成7年6月 当社監査役 平成7年6月 中央建物株式会社取締役 平成8年6月 大倉商事株式会社代表取締役専務 取締役 平成10年6月 大倉商事株式会社代表取締役社長 平成11年12月 財団法人(現 公益財団法人)大倉 文化財団理事・大倉集古館館長 (現任) 平成12年6月 株式会社リーガルコーポレーショ ン監査役(現任) 平成12年6月 西戸崎開発株式会社取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 株式会社ニッピ監査役(現任) 平成13年9月 株式会社ホテルオークラ新潟取締 役(現任) 平成14年6月 学校法人東京経済大学理事・評議 員 平成14年6月 中央建物株式会社代表取締役社長 (現任) 平成15年4月 学校法人関西大倉学園理事・評議 員(現任) 平成19年4月 特種東海ホールディングス株式会 社(現 特種東海製紙株式会社)監 査役(現任) 平成22年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	2,800
代表取締役	社長	荻 田 敏 宏	昭和39年10月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年2月 株式会社アオイ・インベストメン ト札幌取締役(現任) 平成15年4月 当社事業部長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成19年3月 株式会社筑波学園ホテル専務取締 役 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年5月 株式会社筑波学園ホテル取締役 (現任) 平成20年6月 株式会社ホテルオークラ東京取締 役(現任) 平成20年6月 株式会社ホテルオークラエンター プライズ取締役(現任) 平成20年6月 株式会社ホテルオークラスペース ソリューションズ取締役(現任) 平成22年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役(現任) 平成22年9月 株式会社JALホテルズ取締役(現 任)	(注)4	1,150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	専務執行役員	小川 矩 良	昭和22年 8月12日生	昭和48年 5月 大成観光株式会社(現 株式会社ホテルオークラ)入社 平成 8年10月 フォレスト・イン昭和館総支配人 平成11年 5月 オークラアクトシティホテル浜松総支配人 平成12年 6月 当社執行役員 平成13年10月 株式会社第一ホテル東京ベイ(現株式会社ホテルオークラ東京ベイ)取締役総支配人 平成15年 4月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ常務取締役総支配人 平成16年 4月 株式会社ホテルオークラ東京代表取締役社長 平成16年 6月 当社上席執行役員 平成16年 6月 当社取締役 平成18年 6月 当社常務執行役員 平成20年 6月 当社専務執行役員(現任) 平成21年 6月 株式会社ホテルオークラ東京代表取締役会長 平成22年 1月 ホテルイースト21東京総支配人(現任) 平成22年 3月 社団法人日本ホテル協会会長 平成22年 6月 鹿島東京開発株式会社代表取締役専務(現任) 平成22年 6月 株式会社ジェイティービー取締役 平成23年 6月 株式会社ホテルオークラ神戸取締役(現任) 平成23年 6月 株式会社ホテルオークラ東京取締役会長(現任) 平成24年 6月 当社代表取締役(現任)	(注) 4	500
代表取締役	専務執行役員	マルセル・ファン・アルスト	昭和23年 2月17日生	平成 5年11月 ホテルオークラアムステルダム B.V. バイスプレジデント兼総支配人 平成11年 5月 ホテルオークラアムステルダム B.V. バイスプレジデント&マネージングディレクター兼総支配人 平成13年 9月 ホテルオークラアムステルダム B.V. プレジデント&マネージングディレクター兼総支配人(現任) 平成14年 6月 当社執行役員 平成16年 6月 当社上席執行役員 平成17年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社常務執行役員 平成22年 9月 株式会社JALホテルズ代表取締役社長(現任) 平成23年 6月 当社専務執行役員(現任) 平成24年 6月 当社代表取締役(現任)	(注) 4	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	後藤 建二	昭和23年8月1日生	昭和46年4月 大成観光株式会社(現 株式会社ホテルオークラ)入社 平成9年6月 株式会社ホテルオークラ福岡取締役総支配人 平成12年6月 当社執行役員 平成13年2月 オークラアカデミアパークホテル総支配人 平成15年6月 株式会社ホテルオークラ新潟代表取締役社長総支配人 平成16年6月 当社上席執行役員 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年7月 オークラアクトシティホテル浜松総支配人 平成22年10月 当社事業本部副本部長 平成23年6月 当社常務執行役員(現任) 平成23年6月 株式会社オレンジマーケティングサービスジャパン代表取締役社長(現任) 平成23年6月 株式会社ホテルオークラ新潟取締役(現任) 平成23年6月 株式会社ホテルオークラ福岡取締役(現任) 平成23年6月 大成観光交通株式会社取締役(現任) 平成23年6月 株式会社かずさアカデミアパーク取締役(現任) 平成24年6月 当社事業本部長(現任)	(注)4	400
取締役	執行役員	成瀬 正治	昭和33年8月8日生	昭和56年4月 大成観光株式会社(現 株式会社ホテルオークラ)入社 平成19年4月 当社財務部長 平成20年7月 当社事業管理部長(現任) 平成21年6月 当社執行役員(現任) 平成22年3月 株式会社海老名第一ビルディング取締役(現任) 平成22年6月 株式会社コンチネンタルフーズ監査役(現任) 平成22年6月 株式会社筑波学園ホテル取締役(現任) 平成22年6月 株式会社ホテルオークラ札幌取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年3月 株式会社京都ホテル取締役(現任)	(注)4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険相互会社(現 第一生命保険株式会社)入社 平成3年7月 第一生命保険相互会社取締役運用本部長兼運用企画部長 平成4年4月 第一生命保険相互会社取締役運用本部長 平成5年4月 第一生命保険相互会社常務取締役 平成8年4月 第一生命保険相互会社代表取締役副社長 平成9年4月 第一生命保険相互会社代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年6月 小田急電鉄株式会社取締役(現任) 平成13年6月 セイコーホールディングス株式会社監査役(現任) 平成16年7月 第一生命保険相互会社代表取締役会長 平成18年5月 株式会社第一生命経済研究所取締役会長(現任) 平成23年6月 第一生命保険株式会社特別顧問(現任)	(注)4	
取締役		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 ウシオ電機株式会社代表取締役社長 昭和54年4月 ウシオ電機株式会社代表取締役会長(現任) 平成11年5月 公益社団法人経済同友会特別顧問(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成13年1月 内閣府経済財政諮問会議議員 平成14年6月 日本ベンチャーキャピタル株式会社取締役名誉会長(現任) 平成15年6月 公益財団法人日本生産性本部会長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 昭和61年7月 平成元年3月 平成3年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成23年4月 平成23年7月	日本生命保険相互会社入社 日本生命保険相互会社取締役人事部長 日本生命保険相互会社常務取締役国際金融本部長 日本生命保険相互会社常務取締役首都圏営業総局長 日本生命保険相互会社専務取締役 日本生命保険相互会社代表取締役副社長 日本生命保険相互会社代表取締役社長 富士急行株式会社取締役(現任) 小田急電鉄株式会社監査役(現任) 当社取締役(現任) 日本生命保険相互会社代表取締役会長 東北電力株式会社監査役(現任) 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)取締役(現任) 西日本旅客鉄道株式会社監査役(現任) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査役(現任) 日本生命保険相互会社取締役相談役 日本生命保険相互会社相談役(現任)	(注)4	
取締役		高木 茂	昭和14年4月1日生	昭和37年4月 昭和63年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月	三菱地所株式会社入社 三菱地所株式会社取締役経理部長 三菱地所株式会社常務取締役経理部長 三菱地所株式会社専務取締役(代表取締役) 三菱地所株式会社取締役副社長(代表取締役) 三菱地所株式会社取締役副社長ビル事業本部長(代表取締役) 三菱地所株式会社取締役社長ビル事業本部長(代表取締役) 三菱地所株式会社取締役相談役 当社取締役(現任) 三菱地所株式会社相談役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		松下 正 幸	昭和20年10月16日生	昭和43年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 昭和53年6月 松下物流倉庫株式会社社長 昭和61年2月 松下電器産業株式会社取締役 平成2年6月 松下電器産業株式会社常務取締役 平成4年6月 松下電器産業株式会社専務取締役 平成8年6月 松下電器産業株式会社取締役副社長 平成12年6月 松下電器産業株式会社代表取締役副会長(現任) 平成16年5月 社団法人関西経済同友会代表幹事 平成16年12月 株式会社ピーエイチピー総合研究所(現 株式会社ピーエイチピー研究所)、株式会社ピーエイチピー研究所代表取締役会長 平成19年5月 社団法人関西経済連合会副会長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年12月 株式会社ピーエイチピー総合研究所、株式会社ピーエイチピー研究所代表取締役会長兼社長 平成23年12月 株式会社ピーエイチピー研究所代表取締役会長(現任)	(注)4	
取締役		古賀 信 行	昭和25年8月22日生	昭和49年4月 野村證券株式会社(現 野村ホールディングス株式会社)入社 平成7年6月 野村證券株式会社取締役人事厚生担当兼人事部長 平成9年5月 野村證券株式会社取締役企画担当 平成11年4月 野村證券株式会社常務取締役企画部門担当 平成12年6月 野村證券株式会社取締役副社長 平成13年5月 野村證券分劃準備株式会社(現 野村證券株式会社)取締役 平成13年10月 野村ホールディングス株式会社取締役副社長兼COO 平成15年4月 野村ホールディングス株式会社取締役社長兼CEO 平成15年6月 野村ホールディングス株式会社取締役執行役社長兼CEO 平成20年4月 野村證券株式会社執行役会長 野村ホールディングス株式会社取締役兼執行役 平成20年6月 野村證券株式会社執行役会長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 野村ホールディングス株式会社取締役会長(現任) 野村證券株式会社取締役会長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	清原 當博	昭和24年1月18日生	昭和46年4月 大成観光株式会社(現 株式会社ホテルオークラ)入社 平成9年7月 当社マーケティング部長 平成13年12月 株式会社京都ホテル総支配人付部長 平成15年3月 株式会社京都ホテル取締役京都ホテルオークラ副総支配人 平成16年6月 当社執行役員 平成17年3月 株式会社京都ホテル常務取締役京都ホテルオークラ総支配人 平成19年3月 株式会社京都ホテル専務取締役 平成19年6月 当社上席執行役員 平成20年3月 株式会社京都ホテル代表取締役専務取締役 平成21年6月 株式会社ホテルオークラ東京代表取締役社長、総支配人(現任) 平成21年6月 当社常務執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社ホテルオークラエンタープライズ取締役(現任) 平成23年6月 株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ取締役(現任) 平成24年3月 株式会社京都ホテル取締役(現任)	(注)4	500
取締役	常務執行役員	平岩 孝一郎	昭和25年1月2日生	昭和49年4月 日本銀行入行 平成9年5月 日本銀行岡山支店長 平成14年1月 日本銀行京都支店長 平成16年4月 株式会社NTTデータ入社 金融ビジネス事業本部ビジネス企画部長 平成17年6月 株式会社NTTデータ金融ビジネス事業本部金融戦略ビジネス推進室長 平成20年7月 株式会社NTTデータ金融ビジネス推進部金融ビジネス企画室長 平成21年3月 当社常務執行役員(現任) 平成21年3月 株式会社京都ホテル代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	200
取締役	常務執行役員	小泉 哲司	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 第一生命保険相互会社(現 第一生命保険株式会社)入社 平成15年4月 当社理事 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 当社上席執行役員 平成18年4月 株式会社ホテルオークラエンタープライズ代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)4	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	上席執行役員	石垣 聡	昭和42年7月27日生	平成3年4月 当社入社 平成17年6月 株式会社ホテルオークラ東京執行役員 平成18年6月 株式会社ホテルオークラ東京取締役副総支配人 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年9月 株式会社ホテルオークラ東京取締役経営企画室室長(現任) 平成24年6月 当社上席執行役員(現任)	(注)4	100
取締役	上席執行役員	池田 正己	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 大成観光株式会社(現 株式会社ホテルオークラ)入社 平成17年4月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ管理部長 平成18年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ取締役管理部長 平成19年3月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ取締役副総支配人兼管理部長 平成20年3月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ取締役副総支配人兼管理統括部長兼管理部長 平成20年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ常務取締役副総支配人兼管理統括部長 平成20年6月 当社執行役員 平成22年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ代表取締役専務総支配人兼客室販売統括部長 平成23年6月 当社上席執行役員(現任) 平成24年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ代表取締役社長兼総支配人(現任)	(注)4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		折戸利充	昭和24年7月11日生	昭和47年4月 大成観光株式会社(現 株式会社ホテルオークラ)入社 平成13年10月 当社事業部長 平成16年4月 株式会社ホテルオークラ東京執行役員 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 株式会社ホテルオークラ東京取締役 平成18年6月 株式会社ホテルオークラ東京常務取締役 平成19年6月 株式会社ホテルオークラ札幌代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任) 平成22年6月 株式会社オレンジマーケティングサービスジャパン監査役 平成22年6月 株式会社筑波学園ホテル監査役(現任) 平成22年6月 株式会社ホテルオークラ東京監査役(現任) 平成22年6月 株式会社ホテルオークラ神戸監査役(現任) 平成22年6月 株式会社ホテルオークラエンタープライズ監査役(現任) 平成22年9月 株式会社JALホテルズ監査役(現任) 平成22年11月 株式会社かずさアカデミアパーク監査役(現任) 平成24年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ監査役(現任)	(注) 5	250
監査役		岡田明重	昭和13年4月9日生	昭和38年4月 株式会社三井銀行入行 平成4年4月 株式会社さくら銀行取締役企画本部総合企画部長 平成7年6月 株式会社さくら銀行常務取締役 平成8年6月 株式会社さくら銀行専務取締役 平成9年6月 株式会社さくら銀行頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(兼任) 平成17年6月 株式会社三井住友銀行特別顧問 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 株式会社三井住友銀行名誉顧問(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		齋藤 宏	昭和19年3月29日生	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成6年6月 株式会社日本興業銀行取締役営業第六部長 平成9年2月 株式会社日本興業銀行常務取締役 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス常務執行役員 平成14年1月 株式会社みずほホールディングス取締役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取 平成15年1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 株式会社みずほコーポレート銀行取締役会長 平成22年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問 平成23年7月 株式会社みずほフィナンシャルグループ名誉顧問(現任)	(注)5	
監査役		三木 繁光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月 株式会社三菱銀行入行 昭和61年6月 株式会社三菱銀行取締役業務本部法人第二部長 平成元年6月 株式会社三菱銀行常務取締役 平成6年6月 株式会社三菱銀行専務取締役 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行専務取締役 平成9年5月 株式会社東京三菱銀行副頭取 平成12年6月 株式会社東京三菱銀行頭取 平成13年4月 株式会社三菱東京フィナンシャルグループ取締役社長 平成16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャルグループ取締役会長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ取締役 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 平成20年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 平成22年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						7,830

- (注) 1 大成観光株式会社は昭和62年1月1日商号を変更し「株式会社ホテルオークラ」となりました。
2 取締役のうち大倉喜彦、森田富治郎、牛尾治朗、宇野郁夫、高木茂、松下正幸、古賀信行の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役のうち岡田明重、齋藤宏、三木繁光の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の構築を推進中であり、これにより企業の正しい発展及び持続を図り、企業価値の極大化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定・業務執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付け、3ヶ月に1回定例開催し、必要に応じて随時開催しております。取締役会は取締役17名で構成され、うち7名の社外取締役は客観的な立場から業務執行状況を監督すると同時に、経営に関する重要なアドバイスを行っており、取締役の職務執行が効率的かつ適切に遂行されるための機能を期待し、取締役会には少なくとも4名以上の社外取締役が在籍するようにしております。

監査役会は原則として監査役4名で構成され、うち3名は社外監査役であり、少なくとも2名以上の監査役は毎回取締役会に出席し適宜意見を表明することにより、取締役の職務執行の適法性を確保する牽制機能を果たしております。

さらに、常勤の取締役及び監査役で構成し毎月開催される「経営会議」において、経営方針その他の重要事項を審議しております。

ロ．内部統制及びコンプライアンスリスク管理体制の状況

稟議書等重要書類については、常勤監査役は必ず内容を確認すると共に、経営会議を通じ事実認識、リスクの把握、意思決定の合理性、各種法令及び定款の遵守等をきめ細かくチェックしております。また、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社の業務の適正を確保するための体制整備状況を監査しております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受けることを原則としております。

各事業子会社を含む会社のコンプライアンスリスク管理体制につきましては、毎月1回、「コンプライアンスリスク委員会」を開催し、潜在的なリスクの把握と予防措置、発生時の被害極小化等の対応策を検討すると共に内部統制システムの整備に向けた各種取り組みを実施し、その内容につき「経営会議」に定期的に報告しております。最近1年間の具体的な内部統制システム整備としては、定款変更やプライバシーポリシーの改定を始めとする各種規定の整備、内部監査機能の強化、E-ラーニングの導入等によるコンプライアンス教育の一層の推進といった内容に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は事業持株会社で、監査室を中心として妥当性、効率性の視点からグループ各社全体の内部監査を実施しております。その結果は適時、取締役と監査役に報告しております。

監査役は、原則として、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、取締役会等重要会議への出席、その他各種会議議事録及び決裁書類・伝票の閲覧を行う等取締役の職務執行状況の監査を行うと共に、当社の常勤監査役は主要な子会社の監査役を兼務し、子会社の取締役等の職務執行状況を監査しております。兼務していない子会社については、年間監査計画書に基づいて往査を実施して業務の報告を求め、取締役及び重要な使用人と意志の疎通及び情報の交換を図り、事業及び財産等の必要な調査を行っております。また、子会社のうち、会社法上の大会社については、各社の常勤監査役が各社の監査を実施しており、親会社の監査役として各事業会社の監査役との連携を図り、情報の交換を行うことにより、グループの監査品質の向上に努めると共に、グループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

また、監査役監査計画に基づき、子会社を含めたグループ各社のコンプライアンス、財務報告の信頼性の確保、業務の適法性及び妥当性、資産の保全に係る管理体制等、内部統制の整備状況について定期的に調査を実施し、その結果を主として常勤監査役が取締役に報告しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法並びに会社法に基づく監査契約を締結しております。同監査法人からは、独立監査人としての公正な立場から監査を受けております。

なお、当社と監査法人及び同監査法人に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 菅原 邦彦（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 海老原 一郎（有限責任監査法人トーマツ）

なお、いずれも継続監査年数は7年以内であります。

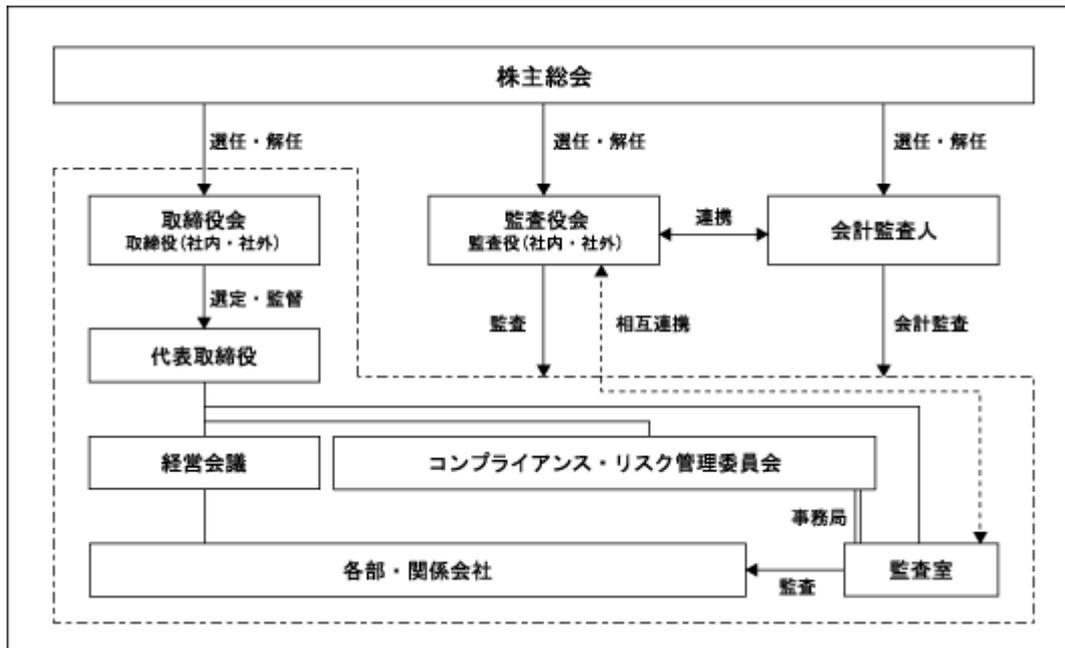
ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 15名

なお、上記「その他」は、公認会計士試験合格者、年金数理人、税理士等であります。

以上 から を図式化すると、下図のとおりになります。



当期における役員報酬

取締役	11名	108百万円(うち社外取締役7名 30百万円)
監査役	4名	24百万円(うち社外監査役3名 9百万円)

上記支給金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額27百万円(取締役24百万円、監査役3百万円)が含まれております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社と当社の間には、定常的な取引や資金の借入があります。いずれの取引も、一般的な取引条件に基づいた取引であり、社外取締役個人及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社では当社株式を所有しております(各会社の所有株式数の最大割合6.9%)。個人としては取締役大倉喜彦氏(所有株式数割合0.05%)のみが当社株式を所有しております。いずれの場合も社外取締役個人及び社外監査役個人に特別利害関係を有するものではありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等を必要に応じ柔軟に行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨及び、会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社	6		6	
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模を勘案し、監査日数、作業内容等について監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278	4,176
売掛金	3,928	4,677
商品	69	61
貯蔵品	883	899
繰延税金資産	1,247	1,420
その他	3,752	3,930
貸倒引当金	106	127
流動資産合計	12,053	15,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 78,265	3 78,506
減価償却累計額	55,554	56,950
建物及び構築物（純額）	22,710	21,555
機械装置及び運搬具	5,263	5,204
減価償却累計額	4,003	4,059
機械装置及び運搬具（純額）	1,260	1,144
工具、器具及び備品	14,606	14,553
減価償却累計額	12,221	12,335
工具、器具及び備品（純額）	2,384	2,218
土地	2, 3 56,357	2, 3 56,338
リース資産	308	415
減価償却累計額	63	118
リース資産（純額）	245	296
建設仮勘定	329	421
有形固定資産合計	83,289	81,976
無形固定資産		
のれん	1,511	1,412
その他	372	305
無形固定資産合計	1,883	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,948	1 4,331
長期貸付金	223	497
繰延税金資産	1,185	488
その他	2,969	3,279
貸倒引当金	268	266
投資その他の資産合計	8,059	8,330
固定資産合計	93,232	92,024
繰延資産		
社債発行費	65	44
その他	1	0
繰延資産合計	66	44
資産合計	105,352	107,107

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	982	1,810
短期借入金	900	3 1,500
1年内返済予定の長期借入金	3 7,650	3 7,560
1年内償還予定の社債	3 1,200	3 3,450
未払金	1,700	2,019
未払法人税等	59	78
未払消費税等	211	316
賞与引当金	189	347
事業整理損失引当金	204	-
その他	3,000	3,934
流動負債合計	16,099	21,018
固定負債		
社債	3 5,900	3 2,450
長期借入金	3 14,109	3 13,783
繰延税金負債	181	397
退職給付引当金	1,964	2,046
役員退職慰労引当金	283	283
商品券回収損引当金	16	29
再評価に係る繰延税金負債	2 20,456	2 17,923
負ののれん	11	3
その他	4,436	4,384
固定負債合計	47,359	41,299
負債合計	63,458	62,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	600	600
利益剰余金	6,564	6,807
自己株式	0	-
株主資本合計	10,164	10,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	708
土地再評価差額金	2 29,779	2 32,313
為替換算調整勘定	1,099	1,325
その他の包括利益累計額合計	29,020	31,697
少数株主持分	2,708	2,683
純資産合計	41,893	44,789
負債純資産合計	105,352	107,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	54,674	59,991
営業費用	1 53,512	1 58,682
営業利益	1,161	1,308
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	29	40
未回収利用券受入益	35	36
未回収ポイント受入益	39	11
雇用調整助成金	56	92
株式割当益	43	-
補助金収入	43	-
その他	65	168
営業外収益合計	319	364
営業外費用		
支払利息	473	463
持分法による投資損失	52	118
為替差損	19	22
その他	137	138
営業外費用合計	683	743
経常利益	797	929
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	-
負ののれん発生益	9	-
投資有価証券売却益	1	-
受取補償金	-	3 426
その他	-	28
特別利益合計	35	454
特別損失		
固定資産除却損	2 34	2 50
投資有価証券評価損	6	-
損害賠償金	21	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50	-
事業整理損失	-	18
投資有価証券売却損	-	8
ゴルフ会員権評価損	-	6
その他	0	-
特別損失合計	113	84
税金等調整前当期純利益	719	1,299
法人税、住民税及び事業税	73	117
法人税等還付税額	372	52
法人税等調整額	362	580
法人税等合計	64	645
少数株主損益調整前当期純利益	655	654
少数株主利益	137	111
当期純利益	517	543

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	655	654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	363
土地再評価差額金	-	2,533
為替換算調整勘定	952	315
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	962	1 2,582
包括利益	307	3,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162	3,220
少数株主に係る包括利益	145	17

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	600	600
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	600	600
利益剰余金		
当期首残高	6,347	6,564
当期変動額		
剰余金の配当	300	300
当期純利益	517	543
当期変動額合計	217	243
当期末残高	6,564	6,807
自己株式		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
株主資本合計		
当期首残高	9,947	10,164
当期変動額		
剰余金の配当	300	300
当期純利益	517	543
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	0	-
当期変動額合計	217	243
当期末残高	10,164	10,408

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	350	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	368
当期変動額合計	10	368
当期末残高	339	708
土地再評価差額金		
当期首残高	29,779	29,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,533
当期変動額合計	-	2,533
当期末残高	29,779	32,313
為替換算調整勘定		
当期首残高	430	1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	669	225
当期変動額合計	669	225
当期末残高	1,099	1,325
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,700	29,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	2,676
当期変動額合計	679	2,676
当期末残高	29,020	31,697
少数株主持分		
当期首残高	1,979	2,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729	25
当期変動額合計	729	25
当期末残高	2,708	2,683
純資産合計		
当期首残高	41,626	41,893
当期変動額		
剰余金の配当	300	300
当期純利益	517	543
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	2,651
当期変動額合計	266	2,895
当期末残高	41,893	44,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	719	1,299
減価償却費	2,753	2,678
のれん償却額	181	390
引当金の増減額（は減少）	254	278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50	-
受取利息及び受取配当金	35	55
支払利息	473	463
為替差損益（は益）	1	11
持分法による投資損益（は益）	52	118
株式割当益	43	-
固定資産売却損益（は益）	0	-
固定資産除却損	34	50
投資有価証券売却損益（は益）	1	8
投資有価証券評価損益（は益）	6	6
受取補償金	-	426
負ののれん発生益	9	-
売上債権の増減額（は増加）	401	749
たな卸資産の増減額（は増加）	83	13
仕入債務の増減額（は減少）	133	828
その他	59	1,534
小計	4,056	6,424
利息及び配当金の受取額	40	52
利息の支払額	476	479
法人税等の支払額	112	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,507	5,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	505	-
投資有価証券の売却による収入	5	5
貸付けによる支出	258	376
貸付金の回収による収入	127	99
有形固定資産の取得による支出	1,958	1,354
有形固定資産の売却による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	3	299
敷金保証金の増加額による支出	59	601
敷金保証金の減少額による収入	4	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	558	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,103	-
連結子会社の清算に伴う支出	487	-
その他	26	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,706	2,488

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150	600
長期借入れによる収入	7,578	6,894
長期借入金の返済による支出	5,339	7,310
社債の発行による収入	1,961	-
社債の償還による支出	-	1,200
少数株主への払戻による支出	-	31
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	300	300
少数株主への配当金の支払額	9	9
リース債務の返済による支出	73	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,967	1,454
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	628	1,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,650	2,278
現金及び現金同等物の期末残高	2,278	4,176

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

20社

連結子会社の名称

(株)ホテルオークラ東京

(株)ホテルオークラ神戸

(株)ホテルオークラエンタープライズ

(株)ホテルオークラスペースソリューションズ

(株)ホテルオークラ札幌

(株)ホテルオークラ福岡

(株)筑波学園ホテル

(株)オレンジマーケティングサービスジャパン

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

(株)JALホテルズ

(株)ホテル日航大阪

新日航ホテル(株)

エアポートホテル運営企画(株)

Hotel Nikko (U.S.A.), Inc.(在外子会社)

Hotel Nikko of San Francisco, Inc.(在外子会社)

(株)かずさアカデミアパーク

その他4社

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

HOTEL OKURA(U.S.A.), INC.

(株)サロン・キュリネール・オークラ

Nikko Hotel Management(Thailand)Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

7社

主要な会社等の名称

(株)ホテルオークラ新潟

(株)ホテルオークラ東京ベイ

(株)アオイ・インベストメント札幌

(株)京都ホテル

(株)海老名第一ビルディング

(株)コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

HOTEL OKURA(U.S.A.), INC.

(株)サロン・キュリネール・オークラ

Nikko Hotel Management(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、Hotel Nikko(U.S.A.), Inc.、Hotel Nikko of San Francisco, Inc.及びHoteles Nikko,S.A. De C.V.、その他2社については、決算日が12月31日であり同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費及び開業費は、5年間(旧商法施行規則に基づく最長期間)、社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充当するため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生した翌連結会計年度から10年による定額償却を行うこととしており、過去勤務債務については、発生した連結会計年度から10年による定額償却を行うこととしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

財務活動上生じる為替変動、金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間または13年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,676 百万円	1,532 百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	15,054 百万円	14,238 百万円
土地	56,159 "	56,159 "
計	71,214 百万円	70,397 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	百万円	1,500 百万円
長期借入金	9,002 "	10,572 "
(うち、長期借入金)	7,373 "	9,174 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	1,629 "	1,398 "
社債	5,500 "	4,300 "
(うち、社債)	4,300 "	1,850 "
(うち、1年内償還予定の社債)	1,200 "	2,450 "

4 偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	24 百万円	7 百万円
(株)アオイ・インベストメント札幌	700 "	650 "
(株)ホテルオークラ新潟(連帯保証)	"	30 "

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
料飲材料費	4,377 百万円	5,977 百万円
その他材料費	11,991 "	11,464 "
人件費	17,822 "	20,327 "
貸倒引当金繰入額	4 "	33 "
賞与引当金繰入額	280 "	345 "
役員退職慰労引当金繰入額	62 "	67 "
退職給付費用	639 "	795 "
減価償却費	2,753 "	2,678 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	22 百万円	9 百万円
機械装置及び運搬具	0 "	1 "
工具、器具及び備品	10 "	37 "
その他	"	2 "
計	34 百万円	50 百万円

3 東京電力株式会社からの補償金収入であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	541 百万円
組替調整額	〃
税効果調整前	541 百万円
税効果額	177 〃
その他有価証券評価差額金	363 百万円

土地再評価差額金

税効果額	2,533 〃
土地再評価差額金	2,533 百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	315 百万円
組替調整額	〃
税効果調整前	315 百万円
税効果額	〃
為替換算調整勘定	315 百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0 百万円
組替調整額	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	0 百万円

その他の包括利益合計 2,582 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)		0		0

(注) 当連結会計年度末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。
株式数の増加は、株式会社JALホテルズを連結子会社化したことに伴うものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	300	50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300	50	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	0		0	

(注) 株式の減少は、売却に伴うものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	300	50	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300	50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,278 百万円	4,176 百万円
現金及び現金同等物	2,278 百万円	4,176 百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	7,403	7,445
工具、器具及び備品	392	304	88
その他	119	97	21
合計	15,361	7,805	7,555

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	8,162	6,686
工具、器具及び備品	234	185	49
その他	78	68	9
合計	15,162	8,417	6,745

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	819	820
1年超	7,507	6,847
合計	8,327	7,668

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	805	815
減価償却費相当額	821	810
支払利息相当額	225	203

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・一部のリース物件について、リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,868	1,908
1年超	13,331	11,402
合計	15,199	13,311

(注) 主なものは㈱ホテルオークラ神戸、㈱ホテルオークラ札幌の土地及び㈱JALホテルズの土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金には、信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年8ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、個別契約として金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、借入金に係る変動金利を固定するため、個別契約として金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,278	2,278	
(2) 売掛金	3,928	3,928	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	955	955	
子会社株式及び関連会社株式	804	1,253	448
資産計	7,967	8,416	448
(1) 買掛金	982	982	
(2) 短期借入金	900	900	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,650	7,650	
(4) 1年内償還予定の社債	1,200	1,200	
(5) 未払金	1,700	1,700	
(6) 社債	5,900	5,850	49
(7) 長期借入金	14,109	14,033	75
負債計	32,442	32,317	124
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,176	4,176	
(2) 売掛金	4,677	4,677	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,496	1,496	
子会社株式及び関連会社株式	737	1,203	466
資産計	11,088	11,554	466
(1) 買掛金	1,810	1,810	
(2) 短期借入金	1,500	1,500	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,560	7,560	
(4) 1年内償還予定の社債	3,450	3,450	
(5) 未払金	2,019	2,019	
(6) 社債	2,450	2,447	2
(7) 長期借入金	13,783	13,784	1
負債計	32,574	32,572	1
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5)未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、並びに(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式		
その他有価証券	1,317	1,302
子会社株式及び関連会社株式	871	795

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,278			
売掛金	3,928			
合計	6,207			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,176			
売掛金	4,677			
合計	8,854			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,200	3,450	450	800	200	1,000
長期借入金	7,650	6,232	1,554	1,115	3,050	2,156
合計	8,850	9,682	2,004	1,915	3,250	3,156

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	3,450	450	800	200	200	800
長期借入金	7,560	2,841	3,873	3,521	1,763	1,783
合計	11,010	3,291	4,673	3,721	1,963	2,583

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	916	441	474
小計	916	441	474
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	39	44	4
小計	39	44	4
合計	955	485	470

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,460	441	1,019
小計	1,460	441	1,019
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	35	44	8
小計	35	44	8
合計	1,496	485	1,011

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5		8
合計	5		8

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,390	4,350	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,550	1,450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、主に適格退職年金、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金及び退職一時金を中心とする年金制度を採用していましたが、退職金規程を改訂し、平成23年4月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行に伴い、過去勤務債務64百万円が発生し、発生した連結会計年度から10年による定額償却をしております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,002	9,049
(2) 年金資産(百万円)	7,517	6,597
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	2,484	2,452
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	671	473
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	62	51
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))(百万円)	1,876	2,030
(7) 前払年金費用(百万円)	87	15
(8) 退職給付引当金((6) - (7))(百万円)	1,964	2,046

(注) 連結子会社は一部を除き、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	437	575
(2) 利息費用(百万円)	116	111
(3) 期待運用収益(百万円)	102	97
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	159	153
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	6
(6) 確定拠出年金拠出額(百万円)	29	59
(7) 退職給付費用(百万円)	639	795

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0% ~ 2.1%	2.0% ~ 2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	79 百万円	136 百万円
前受金	54 "	52 "
未払事業所税	59 "	55 "
繰越欠損金	800 "	1,064 "
投資有価証券有税償却額	164 "	"
その他	116 "	127 "
繰延税金資産小計(流動)	1,274 "	1,436 "
評価性引当額	27 "	16 "
繰延税金資産合計(流動)	1,247 百万円	1,420 百万円
(2) 固定資産		
ポイント預り金	70 百万円	28 百万円
退職給付引当金	637 "	726 "
役員退職慰労引当金	104 "	95 "
投資有価証券評価損	223 "	195 "
減価償却超過額	170 "	139 "
貸倒引当金	146 "	120 "
繰越欠損金	3,442 "	2,084 "
資産除去債務	120 "	107 "
減損損失	2,681 "	2,311 "
その他	276 "	431 "
繰延税金負債(固定)との相殺	214 "	207 "
繰延税金資産小計(固定)	7,659 百万円	6,030 百万円
評価性引当額	6,473 "	5,542 "
繰延税金資産合計(固定)	1,185 百万円	488 百万円
繰延税金資産合計	2,432 百万円	1,909 百万円

(繰延税金負債)

(1) 流動負債

その他	0 百万円	百万円
繰延税金負債合計(流動)	0 百万円	百万円

(2) 固定負債

退職給付引当金	25 百万円	百万円
資産除去債務に対する 除去費用	92 "	75 "
その他有価証券評価差額金	121 "	299 "
その他	156 "	230 "
繰延税金資産(固定)との相殺	214 "	207 "
繰延税金負債合計(固定)	181 "	397 "
繰延税金負債合計	181 "	397 "
差引：繰延税金資産純額	2,251 百万円	1,511 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	5.9 "	2.6 "
受取配当金の連結上の修正	0.8 "	1.6 "
還付法人税	29.7 "	4.0 "
のれん償却額	9.7 "	12.2 "
持分法投資損益	3.3 "	4.4 "
海外税率差異	0.6 "	0.7 "
評価性引当額の増減	22.2 "	53.8 "
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	"	45.0 "
その他	1.4 "	1.6 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	8.9 %	49.6 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が408百万円、再評価に係る繰延税金負債が2,533百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が451百万円、土地再評価差額金額が2,533百万円、その他有価証券評価差額金額が42百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位うち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。「ホテル事業」は、ホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	47,168	4,059	51,228	3,445		54,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207		207	1,140	1,348	
計	47,376	4,059	51,436	4,586	1,348	54,674
セグメント利益 又は損失()	1,279	157	1,122	16	55	1,161
セグメント資産	104,203	799	105,002	1,232	883	105,352
セグメント負債	63,032	214	63,247	872	661	63,458
その他の項目						
減価償却費	2,726	38	2,764	24	35	2,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,745	225	3,970	20	87	3,903

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業、グループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約業務等のセールスマーケティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 883百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 661百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 35百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 87百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	52,579	4,079	56,658	3,332		59,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201		201	1,243	1,445	
計	52,780	4,079	56,860	4,576	1,445	59,991
セグメント利益 又は損失()	1,377	123	1,253	45	9	1,308
セグメント資産	105,298	960	106,258	1,500	651	107,107
セグメント負債	61,277	459	61,737	1,093	512	62,318
その他の項目						
減価償却費	2,621	69	2,690	19	31	2,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,361	126	2,488	33	23	2,545

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業、グループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約業務等のセールスマーケティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 651百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 512百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- (4) その他の項目における減価償却費の調整額 31百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
49,816	3,825	1,033	54,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	アメリカ	合計
79,177	4,111	0	83,289

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
54,056	4,096	1,839	59,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	アメリカ	合計
78,043	3,932		81,976

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当期償却額	181		181			181
当期末残高	1,500		1,500			1,500

(注) 平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺して注記しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当期償却額	390		390			390
当期末残高	1,409		1,409			1,409

(注) 平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺して注記しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
負ののれん発生益	9		9			9

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

ホテル事業：当社は、平成22年 9月30日をみなし取得日として株式会社ホテルオークラ福岡の株式を追加取得致しました。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,530円99銭	7,017円58銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	41,893	44,789
普通株式に係る 期末の純資産額(百万円)	39,185	42,105
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,708	2,683
普通株式の発行済株式数(千株)	6,000	6,000
普通株式の自己株式数(千株)	0	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,999	6,000

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	86円24銭	90円51銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	517	543
普通株式に係る 当期純利益金額(百万円)	517	543
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ホテル オークラ(当社)	第十四回普通 社債	平成18年 4月28日	1,000	1,000 (1,000)	年1.887	担保附	平成24年4月27日
㈱ホテル オークラ(当社)	第十五回普通 社債	平成18年 9月29日	1,000		年1.43	担保附	平成23年9月29日
㈱ホテル オークラ(当社)	第十六回普通 社債	平成19年 12月26日	1,000	1,000 (1,000)	年1.34	担保附	平成24年12月26日
㈱ホテル オークラ(当社)	第十七回普通 社債	平成20年 2月19日	1,000	1,000 (1,000)	年1.17	無担保	平成25年2月22日
㈱ホテル オークラ(当社)	第十八回普通 社債	平成20年 6月30日	500	500 (250)	年1.55	担保附	平成25年6月28日
㈱ホテル オークラ(当社)	第十九回普通 社債	平成21年 7月31日	600	600	年 全銀協 Tibor 6ヶ月 金利+0.1%	無担保	平成26年7月31日
㈱ホテル オークラ(当社)	第二十回普通 社債	平成23年 3月31日	2,000	1,800 (200)	年 全銀協 Tibor 6ヶ月 金利+0.1%	担保附	平成33年3月31日
合計			7,100	5,900 (3,450)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,450	450	800	200	200

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	1,500	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,650	7,560	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務	82	106		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,109	13,783	1.52	平成25年4月27日～ 平成37年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	285	300		平成25年4月1日～ 平成31年5月31日
合計	23,028	23,250		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,841	3,873	3,521	1,763
リース債務	106	88	63	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313	1,902
売掛金	4 1,055	4 1,308
前払費用	92	86
繰延税金資産	613	851
短期貸付金	4 2,982	4 1,307
未収入金	4 352	4 487
その他	4 34	4 27
貸倒引当金	361	63
流動資産合計	5,083	5,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 49,028	2 49,208
減価償却累計額	37,105	37,896
建物（純額）	11,923	11,311
構築物	2 1,342	2 1,342
減価償却累計額	1,112	1,130
構築物（純額）	229	211
工具、器具及び備品	285	292
減価償却累計額	189	206
工具、器具及び備品（純額）	95	85
土地	1, 2 54,780	1, 2 54,780
建設仮勘定	61	28
有形固定資産合計	67,091	66,418
無形固定資産		
ソフトウェア	17	10
その他	4	5
無形固定資産合計	22	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758	2,300
関係会社株式	11,513	11,921
関係会社長期貸付金	189	1,054
関係会社長期未収入金	349	321
長期前払費用	31	17
繰延税金資産	820	-
その他	202	195
貸倒引当金	236	574
投資その他の資産合計	14,629	15,236
固定資産合計	81,742	81,670
繰延資産		
社債発行費	65	44
繰延資産合計	65	44
資産合計	86,891	87,622

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 1,062	2, 4 1,789
1年内返済予定の長期借入金	2 6,282	2 5,521
1年内償還予定の社債	2 1,200	2 3,450
未払金	456	534
未払費用	89	83
未払法人税等	10	13
未払消費税等	27	45
預り金	206	169
前受収益	47	38
賞与引当金	9	28
その他	2	56
流動負債合計	9,393	11,730
固定負債		
社債	2 5,900	2 2,450
長期借入金	2 10,059	2 10,738
繰延税金負債	-	166
退職給付引当金	85	186
役員退職慰労引当金	228	223
長期預り保証金	4 2,488	4 2,486
再評価に係る繰延税金負債	1 20,456	1 17,923
その他	337	333
固定負債合計	39,555	34,507
負債合計	48,949	46,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
繰越利益剰余金	1,763	2,308
利益剰余金合計	4,213	4,758
株主資本合計	7,813	8,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	712
土地再評価差額金	1 29,779	1 32,313
評価・換算差額等合計	30,128	33,025
純資産合計	37,941	41,384
負債純資産合計	86,891	87,622

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
賃貸収入	1 3,549	1 3,407
その他の収入	1 1,771	1 1,792
売上高合計	5,321	5,200
営業費用		
人件費	598	642
賞与引当金繰入額	9	28
役員退職慰労引当金繰入額	25	23
退職給付費用	42	40
業務委託費	568	550
水道光熱費	9	6
減価償却費	964	844
不動産賃借料	187	181
保守・修繕費	109	145
租税公課	743	752
その他の経費	390	250
営業費用合計	3,649	3,466
営業利益	1,671	1,733
営業外収益		
受取利息	1 59	1 67
受取配当金	29	34
未回収ポイント受入益	39	26
株式割当益	41	-
補助金収入	43	-
その他	19	10
営業外収益合計	234	138
営業外費用		
支払利息	281	267
社債利息	69	72
支払手数料	33	30
貸倒引当金繰入額	-	42
その他	32	40
営業外費用合計	416	453
経常利益	1,489	1,419
特別損失		
固定資産除却損	2 1	-
投資有価証券評価損	5	-
関係会社株式評価損	97	-
貸倒引当金繰入額	68	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
特別損失合計	218	-
税引前当期純利益	1,271	1,419
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	810	578
法人税等合計	814	573
当期純利益	457	845

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
資本剰余金合計		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,300	2,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,300	2,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,605	1,763
当期変動額		
剰余金の配当	300	300
当期純利益	457	845
当期変動額合計	157	545
当期末残高	1,763	2,308
利益剰余金合計		
当期首残高	4,055	4,213
当期変動額		
剰余金の配当	300	300
当期純利益	457	845
当期変動額合計	157	545
当期末残高	4,213	4,758
株主資本合計		
当期首残高	7,655	7,813
当期変動額		
剰余金の配当	300	300
当期純利益	457	845
当期変動額合計	157	545
当期末残高	7,813	8,358

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	359	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	363
当期変動額合計	10	363
当期末残高	348	712
土地再評価差額金		
当期首残高	29,779	29,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,533
当期変動額合計	-	2,533
当期末残高	29,779	32,313
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,138	30,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	2,897
当期変動額合計	10	2,897
当期末残高	30,128	33,025
純資産合計		
当期首残高	37,794	37,941
当期変動額		
剰余金の配当	300	300
当期純利益	457	845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	2,897
当期変動額合計	147	3,442
当期末残高	37,941	41,384

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却を実施しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充当するため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生した翌事業年度から10年による定額償却を行うこととしており、過去勤務債務については、発生した事業年度から10年による定額償却を行うこととしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

財務活動上生じる金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、当社が事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	11,382 百万円	10,782 百万円
土地	54,714 "	54,714 "
計	66,096 百万円	65,497 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	百万円	1,500 百万円
長期借入金	5,959 "	7,810 "
(うち、長期借入金)	4,610 "	6,699 "
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	1,348 "	1,111 "
社債	5,500 "	4,300 "
(うち、社債)	4,300 "	1,850 "
(うち、1年内償還予定の社債)	1,200 "	2,450 "

3 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ホテルオークラエンタープライズ(連帯債務)	28 百万円	21 百万円
従業員	5 "	2 "
(株)アオイ・インベストメント札幌	700 "	650 "
(株)ホテルオークラ新潟(連帯保証)	"	30 "

(2) 土地建物のオペレーティング・リース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ホテルオークラ神戸	14,227 百万円	12,929 百万円
(株)JALホテルズ	97 "	102 "

(3) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ホテルオークラ東京	234 百万円	234 百万円

(4) 敷金流動化に伴う代預託手数料に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ホテルオークラ神戸	2 百万円	10 百万円

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	721 百万円	1,083 百万円
短期貸付金	2,972 "	1,272 "
未収入金	243 "	310 "
1年内回収予定の長期貸付金 (流動資産「その他」)	10 "	35 "
短期借入金	162 "	289 "
長期預り保証金	2,306 "	2,306 "

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上	4,378 百万円	4,276 百万円
関係会社からの受取利息	59 百万円	67 百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0 百万円	百万円
構築物	0 "	"
工具、器具及び備品	0 "	"
計	1 百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	1,253	95
計	1,157	1,253	95

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	1,203	46
計	1,157	1,203	46

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	8,967	9,376
関連会社株式	1,387	1,387
計	10,355	10,764

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	3 百万円	10 百万円
繰越欠損金	588 "	791 "
その他	30 "	49 "
繰延税金資産小計(流動)	623 百万円	851 百万円
評価性引当額	9 "	"
繰延税金資産合計(流動)	613 百万円	851 百万円
(2) 固定資産		
ポイント預り金	70 百万円	28 百万円
貸倒引当金	242 "	227 "
退職給付引当金	34 "	67 "
役員退職慰労引当金	93 "	82 "
関係会社株式評価損	590 "	517 "
投資有価証券評価損	72 "	63 "
資産除去債務	120 "	107 "
繰越欠損金	2,065 "	973 "
その他	13 "	74 "
繰延税金負債(固定)との相殺	214 "	207 "
繰延税金資産小計(固定)	3,089 百万円	1,934 百万円
評価性引当額	2,269 百万円	1,934 百万円
繰延税金資産(固定)	820 百万円	百万円
繰延税金資産合計	1,434 百万円	851 百万円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
資産除去債務に対する 除去費用	92 百万円	75 百万円
その他有価証券評価差額金	121 "	299 "
繰延税金資産(固定)との相殺	214 "	207 "
繰延税金負債合計(固定)	百万円	166 百万円
繰延税金負債合計	"	166 "
差引：繰延税金資産純額	1,434 百万円	684 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	1.1 "	0.9 "
評価性引当額の増減	22.9 "	24.3 "
住民税均等割等	0.2 "	0.2 "
配当金益金不算入額	1.0 "	0.7 "
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	"	23.8 "
その他	0.0 "	1.6 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	64.0 %	40.4 %

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が234百万円、再評価に係る繰延税金負債が2,533百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が277百万円、土地再評価差額金額が2,533百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,323円64銭	6,897円41銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	37,941	41,384
普通株式に係る 期末の純資産額(百万円)	37,941	41,384
普通株式の発行済株式数(千株)	6,000	6,000
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	76円22銭	140円90銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	457	845
普通株式に係る 当期純利益金額(百万円)	457	845
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ホテル新羅	213,823	747
		日墨ホテル投資(株)	9,680	500
		(株)ニッピ	553,490	391
		日本空港ビルディング(株)	290,400	316
		興和不動産(株)	2,574	301
		第一生命保険(株)	299	34
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	5
		共同リネンサプライ(株)	6,000	1
		アラコム(株)	2,000	1
		(株)保険代行社	12,000	0
		その他7銘柄	123,885	0
		計		1,253,831

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,028	179		49,208	37,896	791	11,311
構築物	1,342			1,342	1,130	18	211
工具、器具及び備品	285	11	4	292	206	21	85
土地	54,780			54,780			54,780
建設仮勘定	61	178	211	28			28
有形固定資産計	105,499	369	216	105,652	39,234	830	66,418
無形固定資産							
ソフトウェア				66	56	13	10
その他				9	3	0	5
無形固定資産計				75	59	14	16
長期前払費用	68		3	64	33	16	(13) 31
繰延資産							
社債発行費	138			138	94	21	44
繰延資産計	138			138	94	21	44

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	別館従業員エレベーター7号機更新工事	33 百万円
	新標準客室モックアップルーム製作工事	29 百万円
	本館非常業務放送設備更新工事	21 百万円
工具、器具及び備品	新標準客室モックアップルーム製作工事	8 百万円

- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用の差引当期末残高の括弧金額(内書)は、貸借対照表日から起算して1年以内に償却されるものであるため、貸借対照表においては流動資産中「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	597	42		1	638
賞与引当金	9	28	9		28
役員退職慰労引当金	228	50	55		223

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	1,152
普通預金	750
計	1,902
合計	1,902

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)京都ホテル	215
(株)ホテルオークラ東京	210
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	151
(株)ホテルオークラ東京ベイ	122
(株)ホテルオークラ福岡	115
その他	493
合計	1,308

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,055	6,894	6,641	1,308	83.5	62.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)JALホテルズ	6,800,000	4,799
(株)ホテルオークラ福岡	423,100	2,003
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	116,300	1,820
(株)京都ホテル	3,289,000	1,157
(株)ホテルオークラ東京ベイ	20,500	761
その他14銘柄	1,107,560	1,380
合計	11,756,460	11,921

社債(1年内償還予定の社債を含む)

当期末残高 5,900百万円

なお、社債の銘柄、発行年月日、償還期限等については1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
みずほシンジケートローン	2,500
(株)三井住友銀行	900
(株)みずほコーポレート銀行	450
住友信託銀行(株)	300
(株)りそな銀行	300
(株)三菱東京UFJ銀行	300
三菱UFJ信託銀行(株)	140
その他	631
合計	5,521

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,550
(株)三井住友銀行	2,450
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,080
(株)日本政策投資銀行	821
その他	1,836
合計	10,738

再評価に係る繰延税金負債

当期末残高 17,923百万円

なお、内容については、2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 貸借対照表関係に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 株式会社ホテルオークラ 事業管理部総務人事課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり進呈しております。 ホテルオークラ東京 宿泊ご招待券(朝食付) 10,000株以上20,000株未満 1枚 20,000株 2枚 以降20,000株毎 1枚ずつ加算 オークラホテルズ&リゾート 宿泊ご優待券 5,000株以上10,000株迄 2枚 10,001株以上20,000株迄 3枚 20,001株以上50,000株迄 5枚 50,001株以上100,000株迄 10枚 100,001株以上200,000株迄 20枚 200,001株以上500,000株迄 50枚 ホテルオークラエンタープライズ アイスクリームギフト券 5,000株以上10,000株未満 1枚 ホテルオークラエンタープライズ ギフト商品 500株未満 1,500円 500株以上5,000株未満 3,000円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月20日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正報告書	平成22年12月17日提出の半期報告書に係る訂正報告書		平成23年12月27日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正報告書	平成23年6月20日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成23年12月27日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	事業年度 (第69期中)	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月19日

株式会社 ホテルオークラ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 菅原 邦彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月19日

株式会社 ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 菅原 邦彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。